

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174070	起業・新事業展開推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	01	起業の推進				
目的	市内企業の育成と発展を図るため、新規創業と新事業への展開を支援する。						
対象	市内企業						
意図	起業と新事業の創出						
事業概要	新事業創出基盤施設管理運営《新規》 36,468千円						
	起業化支援センター、賃貸工場、ビジネスインキュベータの指定管理業務委託						
	市内事業所への総合的な支援 29,943千円						
	市内企業及び入居企業に対するコーディネート活動						
	生産技術研究開発推進 18,000千円						
岩手大学との産学共同研究、新技術開発のための研究							
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	セミナー・事業相談開催回数	回	計画	40.00	40.00		
			実績	28.00	14.00		
2	サテライトの研究会開催回数	回	計画	15.00	15.00		
			実績	7.00	17.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	セミナー・事業相談会参加企業数	社	目標	100.00	100.00		
			実績	26.00	196.00		
2	サテライトの研究会参加企業数	社	目標	150.00	150.00		
			実績	33.00	100.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
セミナー・事業相談会回数は、起業化支援センターを会場とした場合のほか、開催地を市内とした場合も含めて計上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の創出と地域経済の活性化には、産学官の連携は必要不可欠であり、市が主体的に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規事業の創出、産学官連携による新たな事業を展開することにより、成果向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としていることから、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域産業の活性化に向けて、起業や新たな事業の創出を牽引し、サポートする施設や団体が必要であり、産学官連携の強化やコーディネート支援を総合的に展開することにより、起業と新事業の創出を誘発することが必要である。
	次年度に向けて	セミナー開催については、新型コロナウイルス感染拡大による企業への影響と市内企業ニーズを注視しながら参加企業の増加を図り、起業化支援センターの利用向上につながるよう計画を進めていく。